

学校経営推進費 事業計画書

1. 事業計画の概要

学校名	大阪府立枚方津田高等学校
取り組む課題	授業改善への支援（生徒の学力の充実）
評価指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 外部機関の客観的学力診断テストにおける学力の向上 2 学校教育自己診断における学習環境ならびに授業満足度の肯定的回答の増加 3 授業アンケートにおける「知識・技能が身についた」の肯定的回答の増加 4 ICT 機器を使った授業の研究授業実施回数および実施授業の比率向上。
計画名	双方向型の授業の活性化と自学自習の促進プロジェクト -ICT ツールを活用した生徒の主体性育成-

2. 事業計画の具体的内容

学校経営計画の 中期的目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 生徒の未来を拓く「確かな学力」の育成 <ol style="list-style-type: none"> (1) 知識・技能の習得に加えて、思考力・判断力・表現力と主体性・多様性・協働性を含んだ「確かな学力」の定着をめざす。 <ol style="list-style-type: none"> ア 主体的・対話的で深い学びを実現する授業を展開する。 <ul style="list-style-type: none"> ※ 学校教育自己診断の「授業評価」に関する項目において、令和4年度まで70%以上の肯定率を維持する。（「授業のわかりやすさ」H29: 69.4%, H30: 72.8%, R01: 66.1%） イ 新たに ICT 機器及び Wi-Fi 環境を全 HR 教室に整備し、双方向型の授業を展開する。（令和2年度学校経営推進費事業） <ul style="list-style-type: none"> ※ 各講座での ICT 機器等の活用を促進し、令和4年度まで実施授業の比率を上昇させ続ける。（H29: 50%, H30: 71.4%, R01: 75.5%） 	
事業目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 ICT 機器の活用による生徒の自発的な意見の発信を促進した双方向型の授業を展開 Google ドキュメントを活用し、授業中にリアルタイムで質問や議論ができるようにすることで、生徒の主体性を伸ばす授業を全教科で実施する。また、小テスト等を ICT を活用して行い、学びの定着を図る。 2 Google クラウドの活用による授業外学習の促進と基礎学力向上への自主的な取り組み Google クラウドの教材配布機能を利用し、本校が従来から行っている放課後学習等をより効率的にし、基礎学力の向上を図る。 3 ビブリオバトルを活用して情報活用能力（探究学習の基礎力）を育成 書籍等の情報検索やスピーチ能力向上などのビブリオバトルの特性と ICT 機器を連動させ、情報を収集・分析する力や ICT を使ったミニ動画プレゼンなど、探究学習の基礎となる表現力を育成する。 	
取組みの概要	整備する 設備・物品	電子黒板機能付き天井付短焦点プロジェクター一式を全 HR 教室に設置 アクセスポイントを設置し、全 HR 教室で Wi-Fi が利用できるように整備
	取組内容	前年度

	初年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的取組み校の視察（～8月） ・ 各教科での ICT 機器を活用した授業内容の検討と共有のための職員研修を実施。（8月） ・ 授業改善 PT を中心に研究授業及び研究協議を行い、全教科における授業改善の意識向上を図る。（9月～） ・ 授業アンケートや学校教育自己診断等で効果の検証を行い、次年度の計画案に繋げる。（3月）
	2年め	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業改善 PT で授業改善に係る年間計画を策定（4月） ・ 全教科で ICT 機器を活用（4月～） ・ 授業改善 PT で研究授業および研究協議を実施するとともに、授業改善促進の職員研修を行う。（11月） ・ 授業アンケートや学校教育自己診断で効果の検証を行い、次年度の計画案に繋げる。（3月）
	3年め	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業改善 PT で授業改善に係る年間計画を策定（4月） ・ 全教科で ICT 機器を活用（4月～） ・ 授業アンケートや学校教育自己診断で効果の検証を行い、次年度の計画案に繋げる。（8月・1月） ・ 授業改善に係る3年間の取組み成果を検証し、成果報告書を作成する。（3月）
	取組みの 主担・実 施者	<p>取組みの主担：将来構想（授業改善 PT）委員会（委員長・首席・教務主任・公募3名・教頭）</p> <p>実施者： 全教員</p>
成果の検証方法 と評価指標	初年度	<ol style="list-style-type: none"> ① 基礎学力向上によるスタディサポートの平均 GIZ の向上（令和元年 C2 程度） ② 学校教育自己診断における「学習環境の整備」「授業がわかりやすい」の肯定率を（令和元年 65%）70%にする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育自己診断（教員）における「主体的対話的な授業実践」の肯定率を（令和元年 88%）95%にする。 ③ 授業アンケートにおける「知識・技能が身についた」「授業でいろいろな工夫をしている」の平均（令和元年度 3.1）を 3.3 以上にする。 ④ 教員の ICT 機器を活用した授業実施率（令和元年度 75%）を 80%に引き上げる。
	2年め	<ol style="list-style-type: none"> ① 基礎学力向上によるスタディサポートの平均 GIZ の向上 ② 学校教育自己診断における「学習環境の整備」「授業がわかりやすい」の肯定率を 75%にする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育自己診断（教員）における「主体的対話的な授業実践」の肯定率 95%以上を継続する。 ③ 授業アンケートにおける「知識・技能が身についた」「授業でいろいろな工夫をしている」の平均を 3.5 以上にする。 ④ 教員の ICT 機器を活用した授業実施率を 85%に引き上げる。
	3年め	<ol style="list-style-type: none"> ① 基礎学力向上によるスタディサポートの平均 GIZ の向上 ② 学校教育自己診断における「学習環境の整備」「授業がわかりやすい」の肯定率を 80%にする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育自己診断（教員）における「主体的対話的な授業実践」の肯定率 95%以上を継続する。 ③ 授業アンケートにおける「知識・技能が身についた」「授業でいろいろな工夫をしている」の平均を 3.6 以上にする。 ④ 教員の ICT 機器を活用した授業実施率を 90%に引き上げる。